

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(49,779)	(負債の部)	(21,365)
流動資産	17,422	流動負債	12,910
現金及び預金	3,707	支払手形	3,856
受取手形	1,224	買掛金	3,146
売掛金	6,841	一年以内返済予定の	
製品	259	長期借入金	2,592
原材料	1,507	一年以内償還予定の	
仕掛品	1,541	社債	1,000
貯蔵品	1	未払金	406
前払費用	52	未払費用	73
短期貸付金	1,348	未払法人税等	47
繰延税金資産	811	未払消費税等	249
その他	157	前受金	1,038
貸倒引当金	31	預り金	100
固定資産	32,357	賞与引当金	375
有形固定資産	25,163	その他	24
建物	5,416	固定負債	8,455
構築物	453	長期借入金	6,378
機械装置	812	預り保証金	252
車輛運搬具	51	繰延税金負債	716
工具器具備品	202	債務保証損失引当金	174
土地	18,227	退職給付引当金	142
無形固定資産	174	役員退職引当金	258
電話加入権	14	再評価に係る繰延税金負債	532
その他	159	(資本の部)	(28,413)
投資その他の資産	7,019	資本金	4,746
投資有価証券	4,261	資本剰余金	4,345
子会社株式	2,210	資本準備金	1,638
長期貸付金	227	その他資本剰余金	2,707
長期前払費用	6	資本金及び資本準備	
その他	1,197	金減少差益	2,706
貸倒引当金	883	自己株式処分差益	0
合 計	49,779	利益剰余金	18,081
		利益準備金	1,234
		任意積立金	15,660
		配当準備積立金	1,000
		固定資産圧縮積立金	1,221
		別途積立金	13,439
		当期末処分利益	1,185
		土地再評価差額金	777
		株式等評価差額金	1,182
		自己株式	719
		合 計	49,779

損 益 計 算 書

(自 平成15年 4月 1日)
(至 平成16年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金	額	
経 常	営業損益の部	売上高 売上原価 販売費及び一般管理費	30,635 22,959 5,893	
		営業利益	1,781	
損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 雑収入 営業外費用 支払利息 雑損失	 27 22 544 168 277	
		経常利益	594 445	
			1,930	
	特 別 損 益 の 部	特別利益		
		固定資産売却益	2	
		貸倒引当金戻入益	65	
債務保証損失引当金戻入益		53		
投資有価証券売却益		92	214	
特別損失				
固定資産除却損及び売却損		12		
投資有価証券売却損		6		
会員権評価損		21		
分社関連費用		79		
	会員権売却損	1	121	
		税引前当期純利益	2,023	
		法人税、住民税及び事業税	142	
		法人税等調整額	780	
		当期純利益	1,100	
		前期繰越利益	259	
		中間配当額	173	
		当期末処分利益	1,185	

<重要な会計方針>

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式
 - その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産 原価法
 - 原材料.....移動平均法
 - 製品・仕掛品.....個別法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - 無形固定資産及び長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異1,704百万円については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職引当金.....役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (5) 債務保証損失引当金.....債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。なお、債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の処理方法
 - (1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針.....当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。
7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

< 貸借対照表の注記 >

1. 子会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,354百万円
短期金銭債務	256百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,759百万円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 2,967百万円
4. 保証債務残高 296百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、環境機器製造設備の一部及び電子計算機（周辺機器を含む）をリース契約により使用しております。
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
 - ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法
 - ・再評価を行った年月.....平成14年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
.....2,775百万円

なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,182百万円であります。

< 損益計算書の注記 >

1. 子会社との取引高	売上高	237百万円
	仕入高	1,682百万円
	営業取引以外の取引高	337百万円
2. 1株当たり当期純利益（期中平均株式数による）		22円 54銭
なお、1株当たり当期純利益の算定基準は、以下のとおりであります。		
	当期純利益	1,100百万円
	普通株主に帰属しない金額	65百万円
	（うち利益処分による役員賞与金）	（65百万円）
	普通株式に係る当期純利益	1,035百万円
	普通株式の期中平均株式数	45,915千株